



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社デンソー
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 吉正 (TEL) 0566-61-7910
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東・名

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,515,512	11.7	341,179	120.0	384,808	98.6	288,754	95.0	263,901	111.0	655,525	3.1
2021年3月期	4,936,725	△4.2	155,107	153.9	193,753	116.2	148,095	75.0	125,055	83.6	635,886	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	342.77	—	6.4	5.4	6.2
2021年3月期	161.39	—	3.4	3.1	3.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 5,759百万円 2021年3月期 1,801百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,432,271	4,489,526	4,299,357	57.8	5,632.38
2021年3月期	6,767,684	4,076,717	3,891,012	57.5	5,021.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	395,637	△301,579	△159,536	867,808
2021年3月期	437,235	△395,903	238,657	897,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	108,486	86.7	3.0
2022年3月期	—	80.00	—	85.00	165.00	126,508	48.1	3.1
2023年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		31.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当た り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,350,000	15.1	560,000	64.1	603,000	56.7	461,000	59.7	434,000	64.5	円 銭 568.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	787,944,951株	2021年3月期	787,944,951株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,616,949株	2021年3月期	13,077,449株
② 期末自己株式数	2022年3月期	769,915,806株	2021年3月期	774,869,247株
③ 期中平均株式数				

（注）基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,090,937	9.6	130,456	—	212,397	556.3	201,389	393.0
2021年3月期	2,820,349	△2.2	△51,989	—	32,361	—	40,849	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	261.56		—					
2021年3月期	52.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,583,941	2,515,249	54.9	3,294.96
2021年3月期	4,408,710	2,401,654	54.5	3,099.30

（参考）自己資本 2022年3月期 2,515,249百万円 2021年3月期 2,401,654百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症等、今後の事業運営が不透明なことから、記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当連結会計年度決算（4）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めています。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA※/農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

環境においては、2035年のカーボンニュートラルを目標に、「モノづくり」「モビリティ製品」「エネルギー利用」の領域でCO₂の削減と回収・再利用を進めていきます。また、交通事故や大気汚染、労働人口の減少などの社会課題にも取り組み、「交通事故なく自由な移動の実現」、「心安らぐ快適な空間を創出」、「人を支援し、人の可能性を広げる社会を構築」を活動の柱とし、技術や製品で社会に「安心」を提供するリーディングカンパニーを目指します。

※FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種などの防疫や各国の政策対応により、国や地域での差異はあるものの回復傾向でした。しかし、世界の自動車生産は、第1四半期連結会計期間では前年を上回り好調だったものの、第2四半期連結会計期間以降から半導体や原材料不足が深刻化し、車両の減産や一時稼働停止を余儀なくされました。そのほか、部品価格や材料費の上昇、米国を中心とした物流混乱や輸送費高騰、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大、ウクライナの情勢悪化など、事業活動に影響を与える事象が多数発生しました。

当連結会計年度の業績は、売上収益は、半導体不足等による車両減産があったものの、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復等により、5兆5,155億円（前年度比5,788億円増、11.7%増）と前年比増収になりました。営業利益は車両減産影響による操業度差損や電子部品を中心とした部材費、物流費、素材費、エネルギー費の高騰等、外部環境の影響があったものの、固定費の低減や研究開発の効率化等、採算改善努力の効果により、3,412億円（前年度比1,861億円増、120.0%増）、税引前利益は3,848億円（前年度比1,911億円増、98.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,639億円（前年度比1,388億円増、111.0%増）と増益になりました。

セグメント別の業績について、いずれの地域も直近の車両減産の影響があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴い、前年比では全地域で増収となりました。営業利益については、外部環境の悪化等があるものの、上期の操業度良化に加え、体質変革活動の効果刈り取りがグローバルで進んだ結果、北米、欧州を除き増益となりました。

日本は、トヨタ自動車株式会社向けを中心とする販売の増加等があり、売上収益は、3兆5,151億円（前年度比3,381億円増、10.6%増）と増収、営業利益は、1,889億円（前年度比1,663億円増、735.6%増）と増益になりました。

北米地域は、売上収益は、1兆1,602億円（前年度比1,340億円増、13.1%増）と増収、営業利益は、外部環境の影響を大きく受け43億円（前年度比104億円減、70.9%減）と減益になりました。

欧州地域の売上収益は、5,614億円（前年度比417億円増、8.0%増）と増収、営業損失は、構造改革費用の計上により34億円（前年度は31億円の営業利益）と減益になりました。

アジア地域は中国以外の地域における新型コロナウイルス感染症からの回復等により、売上収益は、1兆6,379億円（前年度比3,341億円増、25.6%増）と増収、営業利益は、1,438億円（前年度比324億円増、29.1%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は、766億円（前年度比362億円増、89.6%増）と増収、営業利益は155億円（前年度比85億円増、121.1%増）と増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度の資産については、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,646億円増加し、7兆4,323億円となりました。

負債については、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,518億円増加し、2兆9,427億円となりました。

資本については、投資有価証券の評価時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ4,128億円増加し、4兆4,895億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により3,956億円増加、投資活動により3,016億円減少、財務活動により1,595億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度

と比べ296億円減少し、8,678億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前年度の4,372億円に対し、3,956億円となり、416億円減少しました。この減少は、売上債権の増減額が前年度と比べ、1,129億円減少した一方で、棚卸資産の増減額が前年度と比べ1,947億円増加したこと等によるものです。

投資活動により使用した資金は、前年度の3,959億円に対し、3,016億円となり、943億円減少しました。この減少は、トヨタ自動車株式会社から主要な電子部品事業を取得したことによる収支等が1,016億円減少したこと等によるものです。

財務活動により得られた又は使用した資金は、前年度の2,387億円の資金の増加に対し、1,595億円の資金の減少となり、3,982億円減少しました。この減少は、借入金の調達額が8,829億円減少した一方で、借入金の返済額も4,827億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度における有形固定資産の取得額は、前連結会計年度の3,955億円から15.0%減少し、3,364億円となりました。この減少は、止血施策の一環として投資案件の精査を強化したことによるものです。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

次期の業績については、電動化・先進安全分野の好調な売上収益と、採算改善の積み増し、変動対応力の更なる強化や、経営基盤強化の取り組みにより、売上収益は6兆3,500億円（前年度比8,345億円増、15.1%増）、営業利益は5,600億円（前年度比2,188億円増、64.1%増）、税引前利益は6,030億円（前年度比2,182億円増、56.7%増）、当期利益は4,610億円（前年度比1,722億円増、59.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,340億円（前年度比1,701億円増、64.5%増）と見込んでいます。前提となる為替レートは1 U S \$ = 115円、1 ユーロ = 130円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	897,395	867,808
営業債権及びその他の債権	1,028,821	1,120,781
棚卸資産	726,159	1,032,161
その他の金融資産	15,527	17,730
その他	121,834	107,696
小計	2,789,736	3,146,176
売却目的で保有する非流動資産	—	22,638
流動資産合計	2,789,736	3,168,814
非流動資産		
有形固定資産	1,875,763	1,912,607
使用権資産	47,834	45,394
無形資産	143,960	155,580
その他の金融資産	1,681,582	1,861,373
持分法で会計処理されている投資	106,734	113,580
退職給付に係る資産	63,446	111,351
繰延税金資産	36,951	36,871
その他	21,678	26,701
非流動資産合計	3,977,948	4,263,457
資産合計	6,767,684	7,432,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	98,348	262,819
営業債務及びその他の債務	1,014,406	1,131,375
その他の金融負債	48,647	51,034
未払法人所得税	15,414	36,995
引当金	248,517	144,560
その他	73,327	75,286
小計	1,498,659	1,702,069
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	476
流動負債合計	1,498,659	1,702,545
非流動負債		
社債及び借入金	755,874	728,616
その他の金融負債	36,153	33,860
退職給付に係る負債	282,332	265,188
引当金	1,369	1,228
繰延税金負債	102,095	197,122
その他	14,485	14,186
非流動負債合計	1,192,308	1,240,200
負債合計	2,690,967	2,942,745
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	272,517	273,803
自己株式	△56,830	△152,346
その他の資本の構成要素	691,417	972,783
利益剰余金	2,796,451	3,017,660
親会社の所有者に帰属する持分	3,891,012	4,299,357
非支配持分	185,705	190,169
資本合計	4,076,717	4,489,526
負債及び資本合計	6,767,684	7,432,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	4,936,725	5,515,512
売上原価	△4,275,239	△4,714,024
売上総利益	661,486	801,488
販売費及び一般管理費	△514,492	△460,449
その他の収益	29,477	39,161
その他の費用	△21,364	△39,021
営業利益	155,107	341,179
金融収益	42,718	42,254
金融費用	△7,330	△8,403
為替差損益	1,457	4,019
持分法による投資損益	1,801	5,759
税引前利益	193,753	384,808
法人所得税費用	△45,658	△96,054
当期利益	148,095	288,754
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	125,055	263,901
非支配持分に帰属	23,040	24,853

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	161.39	342.77
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	148,095	288,754
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	400,887	153,317
確定給付制度の再測定	4,763	44,904
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	59	5
合計	405,709	198,226
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	81,115	165,770
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	50	△2,819
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	917	5,594
合計	82,082	168,545
その他の包括利益合計	487,791	366,771
当期包括利益	635,886	655,525
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	601,712	617,752
非支配持分に帰属	34,174	37,773

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高	187,457	272,375	△56,815	273,576	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	400,452	2,770
当期包括利益	—	—	—	400,452	2,770
自己株式の取得	—	—	△15	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	135	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△9,123	△2,770
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0	—	—	—
その他の増減	—	7	—	—	—
所有者との取引額合計	—	142	△15	△9,123	△2,770
2021年3月31日残高	187,457	272,517	△56,830	664,905	—
2021年4月1日残高	187,457	272,517	△56,830	664,905	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	152,937	43,119
当期包括利益	—	—	—	152,937	43,119
自己株式の取得	—	—	△97,540	—	—
自己株式の処分	—	1,281	2,024	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	5	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△29,366	△43,119
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,286	△95,516	△29,366	△43,119
2022年3月31日残高	187,457	273,803	△152,346	788,476	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2020年4月1日残高	△46,913	△10	226,653	2,767,466	3,397,136	161,733	3,558,869
当期利益	—	—	—	125,055	125,055	23,040	148,095
その他の包括利益	73,385	50	476,657	—	476,657	11,134	487,791
当期包括利益	73,385	50	476,657	125,055	601,712	34,174	635,886
自己株式の取得	—	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△108,486	△108,486	△10,165	△118,651
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	135	△40	95
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△11,893	11,893	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△0	—	—	—
その他の増減	—	—	—	523	530	3	533
所有者との取引額合計	—	—	△11,893	△96,070	△107,836	△10,202	△118,038
2021年3月31日残高	26,472	40	691,417	2,796,451	3,891,012	185,705	4,076,717

2021年4月1日残高	26,472	40	691,417	2,796,451	3,891,012	185,705	4,076,717
当期利益	—	—	—	263,901	263,901	24,853	288,754
その他の包括利益	160,614	△2,819	353,851	—	353,851	12,920	366,771
当期包括利益	160,614	△2,819	353,851	263,901	617,752	37,773	655,525
自己株式の取得	—	—	—	—	△97,540	—	△97,540
自己株式の処分	—	—	—	—	3,305	—	3,305
配当金	—	—	—	△115,865	△115,865	△39,518	△155,383
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	5	△23	△18
企業結合による変動	—	—	—	—	—	6,309	6,309
利益剰余金への振替	—	—	△72,485	72,485	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	688	688	△77	611
所有者との取引額合計	—	—	△72,485	△42,692	△209,407	△33,309	△242,716
2022年3月31日残高	187,086	△2,779	972,783	3,017,660	4,299,357	190,169	4,489,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	193,753	384,808
減価償却費	335,578	346,526
減損損失	35	9,934
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,020	△7,120
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,158	823
受取利息及び受取配当金	△39,259	△40,111
支払利息	4,510	4,699
為替差損益 (△は益)	△6,368	△8,558
持分法による投資損益 (△は益)	△1,801	△5,759
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	6,481	6,322
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,405	8,494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,320	△239,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,880	8,280
引当金の増減額 (△は減少)	△25,166	△105,585
その他	67,525	41,022
小計	464,621	403,803
利息の受取額	7,095	6,059
配当金の受取額	32,495	36,616
利息の支払額	△4,780	△4,652
法人所得税の支払額	△62,196	△46,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,235	395,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	101,834	3,429
有形固定資産の取得による支出	△395,548	△336,410
有形固定資産の売却による収入	13,576	20,648
無形資産の取得による支出	△39,133	△35,734
資本性金融商品の取得による支出	△2,171	△3,611
負債性金融商品の取得による支出	△218	△250
資本性金融商品の売却による収入	26,755	55,012
負債性金融商品の売却又は償還による収入	464	330
子会社又はその他の事業の取得による収支	△105,597	△4,003
その他	4,135	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,903	△301,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,694	103,696
借入金による調達額	908,306	25,395
借入金の返済による支出	△540,939	△58,234
リース負債の返済による支出	△30,919	△26,773
社債の発行による収入	50,001	55,960
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△108,486	△115,865
非支配持分への配当金の支払額	△10,165	△39,518
自己株式の取得による支出	△15	△97,540
その他	1,568	3,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,657	△159,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,590	35,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,579	△29,587
現金及び現金同等物の期首残高	597,816	897,395
現金及び現金同等物の期末残高	897,395	867,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、I F R Sに準拠して作成しています。

② 重要な会計方針

当社が連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

① 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・インターナショナル・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,280,650	999,901	482,282	1,134,088	4,896,921	39,804	—	4,936,725
セグメント間の内部 売上収益	896,303	26,285	37,420	169,734	1,129,742	602	△1,130,344	—
計	3,176,953	1,026,186	519,702	1,303,822	6,026,663	40,406	△1,130,344	4,936,725
セグメント利益又は損 失	22,607	14,642	3,114	111,422	151,785	6,999	△3,677	155,107
金融収益								42,718
金融費用								△7,330
為替差損益								1,457
持分法による投資損益								1,801
税引前利益								193,753

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	242,144	41,028	25,245	53,911	362,328	1,477	—	363,805
減損損失	35	—	—	—	35	—	—	35
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	75,525	4,663	8,234	18,464	106,886	—	△152	106,734
非流動資産の増加額(注2)	394,073	35,740	17,502	65,514	512,829	2,179	—	515,008

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,375,673	1,143,929	506,203	1,414,347	5,440,152	75,360	—	5,515,512
セグメント間の内部 売上収益	1,139,424	16,276	55,237	223,538	1,434,475	1,244	△1,435,719	—
計	3,515,097	1,160,205	561,440	1,637,885	6,874,627	76,604	△1,435,719	5,515,512
セグメント利益又は損 失	188,904	4,262	△3,354	143,831	333,643	15,476	△7,940	341,179
金融収益								42,254
金融費用								△8,403
為替差損益								4,019
持分法による投資損益								5,759
税引前利益								384,808

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	249,109	43,193	26,376	60,261	378,939	1,867	—	380,806
減損損失	994	—	8,940	—	9,934	—	—	9,934
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	77,160	5,270	8,599	22,819	113,848	—	△268	113,580
非流動資産の増加額(注2)	259,317	42,719	20,165	90,304	412,505	2,575	—	415,080

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

③ セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	4,585,444	4,732,271
北米	675,402	824,767
欧州	416,424	427,418
アジア	1,261,952	1,508,705
その他(注1)	42,673	67,431
全社資産(注2)	△214,211	△128,321
連結	6,767,684	7,432,271

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

i) 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	2,219,102	2,294,046
アメリカ	822,743	964,658
中国	653,019	761,992
その他	1,241,861	1,494,816
合計	4,936,725	5,515,512

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

ii) 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	1,365,549	1,342,229
その他	702,008	771,352
合計	2,067,557	2,113,581

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 上記の非流動資産は資産の所在地に応じて算定しています。

⑥ 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタグループであり、全てのセグメント(日本、北米、欧州、アジア)において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2,619,778	2,846,572

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	125,055	263,901

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	774,869	769,916

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。